

問題 1 令和 6 年 第 4 問 (解説)

国民経済計算における GDP の基本的知識を問う問題である。やや難解な表現があるため迷うかもしれないが、適切なものを明確に判断すべきである。

- ア 不適切。GDP とは、最終生産物から中間投入財を差し引いた付加価値額の合計である。選択肢にある中間生産物とは、最終生産物の生産のために投入される財、つまり中間投入財をさす。
- イ 不適切。分配面からの GDP は、雇用者報酬 (労働所得)、営業余剰・混合所得、固定資本減耗、生産・輸入品に課せられる税、補助金の控除に区分される。
- ウ 不適切。無償化によって家計の消費額は減少するが、政府支出がその分増えるため GDP が減少することはない。
- エ 適切。家事は、家庭内で完結するため市場取引として認識できないこと、経済的価値の客観的測定が困難であること、世界の各国ごとに家事に対する価値観が異なるため統一的基準が設けられないこと等の理由から、国際的に GDP の構成要因から除外されている。

(解 答) エ (重要度) A

問題 2 令和 5 年 第 4 問 (解説)

GDP に帰属計算で算入される要素についての問いである。受験のために経済学を学んだ人であれば、常識的に解答できる容易な問題といえる。

- a 適切。農業活動によって付加価値が生み出されている。自家消費なので市場を経由しないだけであり、帰属計算で国内総生産に算入されることになる。
- b 適切。持ち家の人にローンが残っていようがいまいが、家主はその家で生活するという付加価値を毎年享受できる。そのため、住居取得費用の月ごとの案分額 (例えば住宅ローン) を、市場経由時の家賃と認識して GDP に算入することが妥当と考えられる。
- c 不適切。家事は付加価値を生み出していると考えられる。ただし、生産者と享受者の関係、および提供価格の算定等が曖昧であることから、帰属計算には組み入れられていない。
- d 不適切。政府の移転支出とは、サービスの反対給付を伴わない購買力の移転のための支出をさす。具体的には政府による生活保護費や恩給、年金の支払い、企業に対する補助金の支払い等が該当する。単なる所得移転であって、それ自体が経済活動を伴うものではなく、付加価値が生じるものでもない。
- 従って正解はア (a と b) である。

(解 答) ア (重要度) A

問題3 令和4年 第3問(解説)

GDPの構成要素についての問題である。詳細な知識が求められているに見えるが、帰属計算の概念がわかっているれば対応できる。ただし、戸惑いやすい類の問題ではある。
ア 不適切。動植物であっても、市場で取引されており、そこで生じる付加価値はGDPに算入されることになる。

イ 不適切。GDPは国内総生産であることから、日本国内で生み出されたのであれば、在日外国人が生み出した付加価値であっても日本のGDPとして計算される。

ウ 不適切。立木法に基づいて、所有権保存の登記がなされた立木は、建物と同じように地盤の土地から独立した不動産として取り扱われることになる。よって山林の土地の価値には含まれない。

エ 不適切。GDPは、民間最終消費支出、政府最終消費支出、国内総固定資本形成、在庫品増加、財貨・サービスの輸出入の5つに区分される。消費者の家計による自動車の購入は民間最終消費支出として計上され、同じく住宅の購入は国内総固定資本形成として計上される。

オ 適切。現物給与、農家の自家消費の農産物、自分の持ち家にかかる家賃等は市場取引でなく帰属取引と呼ばれる。これらは帰属計算としてGDPに計上されることになる。

(解 答) オ (重要度) B

問題4 令和3年 第3問(解説)

国内総生産(GDP)の基本的知識を問う問題である。国内総生産とは、原則として市場取引による一国の付加価値の合計であるため、その観点から確認すれば容易である。

a 不適切。住人が自分の家を大掃除するのは市場取引ではない。また、国民経済計算上の特殊概念である帰属計算に該当する取引としても認められておらず、GDPに算入されない。

b 適切。家族での温泉旅行は市場取引であり、供給者によるサービス活動によって付加価値が生み出されることから、GDPに算入される。

c 適切。プレゼントの購入は市場取引となり、供給者による財の販売活動によって付加価値が生み出されることから、GDPに算入される。

d 不適切。孫へのお小遣いは単なる資金移動であり、付加価値は生まれない。市場取引でもなく、経済活動として認められないことからGDPに算入されない。

従って、正解はウ(bとc)である。

(解 答) ウ (重要度) A

問題5 令和2年 第3問（解説）

国民経済計算のうち、国内総生産に関する問題である。

- ア 不適切。各生産段階の産出額の総額ではなく、中間投入を除いた付加価値額の総額、あるいは最終消費額の総額である。
- イ 適切。中間投入に付加価値を上乗せして販売するが、この付加価値に、自社の減価償却費や人件費が含まれる。言い換えれば、減価償却費や人件費は「付加価値額」に含まれる項目であり、「中間投入」には含まれないのである。
- ウ 不適切。名目国内総生産は、実質国内総生産にGDPデフレーターを乗じることで算出される。
- エ 不適切。名目国内総生産と名目国民総所得が逆になっている。名目国内総生産に海外からの所得の純受取を加算することで、名目国民総所得が算出される。

（解 答） イ （重要度） A

問題6 令和元年 第3問（解説）

総需要に関する定義の問題であり、難問であった。これらの定義は内閣府のホームページ等で示されているが、受験のために経済学を学んでいる人にとっても、あまり馴染みは無いと思われる。

GDP統計や四半期GDP速報などを内閣府e-Stat（政府統計の総合窓口）で検索すると、これらの定義を再確認しながら、数値を知ることができる。

- ア 不適切。公的需要は、〔政府最終消費支出＋公的固定資本形成＋公的在庫変動〕によって表される。
- イ 不適切。国内需要は、〔民間需要＋公的需要〕によって表される。
- ウ 不適切。総固定資本形成は、〔民間住宅＋民間企業設備＋公的住宅＋公的企業設備＋一般政府〕によって表される。
- エ 適切。民間需要は選択肢の記載通りであり、〔民間最終消費支出＋民間住宅＋民間企業設備＋民間在庫変動〕によって表される。

（解 答） エ （重要度） C

問題7 平成30年 第5問（解説）

GDPとは、「Gross Domestic Product」の略であり、国内総生産を意味する。国内総生産に含まれる生産物やサービスは、基本的には市場取引によるものの総額である。

- a 不適切。移転支出とは、政府の支出のうち財・サービスとの交換を行わない支出であり、GDPには含まれない。具体的には、生活保護費、雇用保険支出、公務員の退職金等である。それに対し、財・サービスと交換を行う政府の支出は、公共投資や政府消費支出としてGDPに含まれる。
- b 適切。公的資本形成とは、いわゆる公共投資とほぼ同義である。ただし、公共投資

が土地代（用地費）を含むのに対し、公的資本形成は含まない。いずれにせよ、公的資本形成はGDP構成要素の重要項目であり、財政政策を発動する際の主要な手段である。

- c 不適切。財政投融资とは、日本国政府が国債の一種である財投債によって調達した資金を、政策的な事業を行う特殊法人等に供給する活動をさす。民間市場で言うと、銀行が融資をしたり、投資家がどこかの企業に投資したりする活動となる。よって、投資という言葉は含まれているが、財政投融资の金額自体はGDPには含まれない。
- d 適切。政府最終消費支出は、支出面のGDPにおける主要な構成要素の一つである。よって、正解はエである。

(解 答) エ (重要度) C

問題8 平成29年 第3問（解説）

国内総生産（GDP）に関する出題である。GDPとは、1年間に国内で生産された生産物の付加価値の合計である。また、付加価値とは新たに付け加えられた価値であり、中間投入額は差し引かれる。

- a 不適切。株価の上昇は、生産活動によって付加価値が付け加えられたものではない。
- b 適切。公共サービスは帰属計算によってGDPに算入される。
- c 適切。農産物の自家消費についても、市場取引とみなして帰属計算で算入される。
- d 不適切。中古住宅等の中古品は、当初の産出時点で付加価値がGDPに算入されている。よって、仲介手数料はGDPに算入されるが、取引金額そのものは算入しない。従って、正解はウ（bとc）である。

(解 答) ウ (重要度) B

問題9 平成28年 第4問（解説）

アとイは簡単であるが、ウとエは判別が困難であったと思われる。

- ア 不適切。国内総生産（GDP）には、外国人居住者の所得は含まれる。GDPは、国内で生み出された付加価値の合計である。
- イ 不適切。農家の自家消費や持ち家の換算家賃等は帰属取引と呼ばれ、帰属計算で国内総生産（GDP）に例外的に算入される。
- ウ 適切。国民総所得（GNI）は、固定資本を減耗しない額で表示される。これは、企業会計で言う減価償却を行わない形であり、資産の部における減価償却の対象となる固定資産は日々、年々減価しない。しかし、実際の経済活動では、固定資産は減価償却で減価するわけであり、それが市場価格に反映されることになる。よって、市場価格で表示される国民所得は、GNIから固定資本減耗を控除した額（NNI）と認識できる。
- エ 不適切。要素費用表示の構成項目は、「雇用者所得＋営業余剰＋固定資本減耗＋海外

からの要素所得（純額）」である。一方、市場価格表示では、供給する財に課される税金が加算され、行政から得られた補助金が減算された結果が反映される。この「純間接税」（課税額－補助金額）について、要素費用表示では含まない。よって、要素費用表示の国民所得（これは狭義の国民所得＝NIとされる）と市場価格表示の国民所得（ウの解説のようにNNI）は一致しない。

（解 答） ウ （重要度） B

**問題10** 令和2年 第8問（解説）

失業の種類に関する問題である。

- ア 不適切。完全失業率とは、労働力人口に占める完全失業者の比率である。そして労働力人口とは、15歳以上の人口うち、就業者と完全失業者を合わせた人口である。
- イ 不適切。構造的失業とは、産業構造が変化することで求人と求職の相互の要求が合致しない状態における失業である。雇用のミスマッチとも呼ばれ、賃金が伸縮的であろうがなかろうが、発生するものと考えられる。
- ウ 不適切。循環的失業とは、需要不足失業とも呼ばれ、景気の変動によって生じる失業である。つまり、総供給の不足ではなく、総需要の不足によって生じる失業と考えられる。
- エ 適切。摩擦的失業とは、企業や産業の盛衰により、一時的に企業を離れるものであり、ほどなく雇用される性質の失業である。よって、労働市場が正常に機能していても発生するものと考えられる。

（解 答） エ （重要度） A

問題11 令和5年 第5問（解説）

名目GDPと実質GDPの違い、GDPデフレーター、成長率に関する問いである。GDPに関連するキーワードばかりであり、新聞ニュース等でも取り上げられるため、正確に把握しておきたい。

- a 正。名目GDPは、その年の取引数量にその年の金額（商品ごとの単価）を乗じて算出される。2022年の商品Aは210円で8個が取引され（1,680円）、商品Bは90円で8個が取引されている（720円）ため、合計で2,400円となる。
- b 正。実質GDPは、比較年（問題では2022年）の取引数量に、基準年（問題では2020年）の金額を乗じて算出される。商品Aは「比較年の取引量8個×基準年の金額200円＝1,600円」、商品Bは「比較年の取引量8個×基準年の金額100円＝800円」、合計で2,400円となる。
- c 誤。パーシェ式の物価指数は、つまりはGDPデフレーターをさす。GDPデフレーターは「名目GDP÷実質GDP」で求められる。すでに選択肢aとbから分子と分母が明らかであるので代入すると「2,400円÷2,400円＝1」、基準年である2020年の物価指数を100とすると、比較年である2022年の物価指数（パーシェ型）も100となる。
- d 誤。bで算出された2022年の実質GDPは2,400円であり、2020年のGDP（実質＝名目）は2,500円（10個×200円＋5個×100円）である。よって成長率は96%、つまりマイナス4%である。

従って正解はイ（a：正、b：正、c：誤、d：誤）である。

（解 答） イ （重要度） A

問題12 平成30年 第4問（解説）

物価指数に関する問題であり、若干の計算が必要である。思い違いや計算ミスが生じやすいので、慎重に対処したい。

パーシェ式の物価指数は、比較年にウェイト（数量）を置くものであり、その数量に基準年と比較年の単価を乗じ、両者を除すことで物価指数を求めることになる。GDPデフレーターはパーシェ式の代表格な物価指数である。

ラスパイレズ式は基準年にウェイト（数量）を置き、それに基準年と比較年の単価を乗じて両者を除すことになる。消費者物価指数（CPI）や企業物価指数（CGPI）で用いられている計算方式である。

なお、物価指数は、基準年を100として表記することになる。

ア 不適切。実質GDPは、比較年の数量と基準年の価格を乗じて求める。与件データによると、「商品A（100円×9個）＋商品B（100円×11個）」で求められ、2,000円となる。

イ 不適切。パーシェ式の物価指数なので、GDPデフレーターの算出となる。与件データから名目GDPを求めると、〔商品A（110円×9個）＋商品B（90円×11個）＝1,980円〕となる。実質GDPはアで2,000円と判明しているので、〔GDPデフレーター＝名目GDP÷実質GDP＝0.99物価指数は99〕となる。つまり、基準年から比較年にかけて、物価は下落したことになる。

ウ 適切。ラスパイレース指数による物価指数の算出が求められている。

$$= \frac{\text{商品A（110円} \times \text{10個）} + \text{商品B（90円} \times \text{10個）}}{\text{商品A（100円} \times \text{10個）} + \text{商品B（100円} \times \text{10個）}} = \frac{2,000}{2,000} = 1$$

計算結果は、基準年と比較年の物価水準が同一であることを示しており、2017年のラスパイレース指数による物価指数は100となる。

エ 不適切。イの解説を参照。

（解 答） ウ （重要度） A

問題13 平成28年 第5問（解説）

消費者物価指数の過去の出題傾向は極めて少ないが、デフレ脱却のために政府・日銀が近年物価上昇に取り組んでいる背景から時流に沿った出題である。

- a 不適切。全ての消費財を調査するのは現実的に不可能である。そこで、家計調査をもとにして、重要度の高い品目、支出額の多い品目を選定して継続調査している。2015年改定では585品目が選定され、全国168市町村、約9000世帯の家計簿をもとに物価動向を調査して、毎月下旬に総務省統計局が発表している。
- b 不適切。消費者物価指数は、商品に対する支出を対象としているため、消費税等の間接税は含まれる。2014年4月に消費税が8%になった際、同年4月の消費者物価指数は前年比3.4%の上昇率となったが、この上昇率には税率アップの分が含まれているのである。もちろん、消費者の自由にならない直接税（所得税・住民税）や社会保険料は非消費支出のため、算入されない。
- c 適切。消費者物価指数は、物価の基調を把握することが重要となる。そこで、天候によって大きく変動しやすい生鮮食品は除外した方が望ましいと考えられる。よって、生鮮食品を除いたCPIを一般的に「コアCPI」と呼ぶ。なお、さらにエネルギーを除いたCPIを「コアコアCPI」と呼ぶことがある。
- d 適切。消費者物価指数は、基準年における任意の品目の「価格×数量」の総額を、比較年（例えば今年）に購入した場合にどれだけ変化したかを明らかにする。よって、基準年の数量で統一した計算方式、つまりラスパイレース方式となる。

（解 答） オ （重要度） B